

超人口減少地域における 子ども・教師・社会の ウェルビーイングを考える

弘前大学教育学部附属次世代ウェルビーイング研究センター
第1回シンポジウム



プログラム

ご挨拶

高瀬雅弘 (教育学部長)
今田匡彦 (次世代ウェルビーイング
研究センター長)

基調講演

持続可能な地域とそのポキヤブラリー
「そこにいる being」の尊重からはじまる連帯
講師・朱喜哲
(大阪大学社会技術共創研究センター招へい准教授)

取組報告

高橋憲人 (教育課題調査部門長)
田中義久 (データベース・アーカイブ部門長)
佐藤絵里子 (教育プログラム開発部門長)
荒川英央 (地域連携部門長 十七戸完三郎 十竹花和人
吉田美穂 (多文化共生部門長))

ディスカッション

司会 今田匡彦

令和7年2月1日 (土)

14:00-16:00

弘前大学文京キャンパス

弘前大学創立50周年記念会館1階
みちのくホール

超人口減少地域における限界状況を想定し、子ども・教師・社会のウェルビーイングに資する次世代教育プログラム研究開発普及を、弘前大学教育学部および教職大学院を中核機関としたオール弘前大学体制下で行います。



センターについては
こちらから

小さな〈対話的理性〉の構築に向けて Toward the Development of a Little Communicative Rationality

今田 匡彦

Tadahiko Imada

次世代ウェルビーイング研究センター長

Director, The Research Centre for Next Generation Well-Being

はじめに

2023年7月、教育学部に次世代ウェルビーイング研究センターが設立されました。この新しいセンターに託されたのは、超人口減少地域の、子ども、教師、社会の Well-being を実現することです。センターではこの実現に向けて、教育課題調査部門、データベース・アーカイブ部門、教育プログラム開発部門、地域連携部門、そして多文化共生部門の各セクションが、さまざまな地域課題に取り組んでいます。

1. Well-being ということば

Well-being ということばは半世紀前に WHO 憲章にて”Health is a state of complete physical, mental and social well-being and not merely the absence of disease or infirmity”と初出しました。ハイフンで連結された Well-being は、新しいが故に一筋縄では行きません。新しい言葉には、常に意味づけることにより飼いならそうとする動き、矮小化に晒されます。故に、センターではこのことばを特定のコンテクストに落とし込むことなく、出来るだけ透明に思考し、写し取ることを目指しています。子どもと、教師、そして社会の関係は、入れ子構造です。教師は少し前まで子どもだったし、子どもはやがて大人（もしかしたら教師）になります。子どもと大人（或いは教師）の二項対立は社会がつくりませんが、その社会も変化します。そのような、青森県を基盤としたダイナミックな営みを調査・研究し、未来のウェルビーイングを構築することで、これまで実は存在しなかったかもしれない〈子ども〉の誕生に寄与するのが、このセンターの役割のひとつです。

2. 理性の時代

学校とは、〈近代的な理性のありよう〉を学ぶ場所なのかもしれません。〈理性〉は数字を含む言語によって組み立てられる論理思考です。そして、この論理思考を身に着けたヒトは、〈知識人〉と呼ばれたりします。

ウェールズ出身の批評家レイモンド・ウィリアムズは、この言語による論理思考を縦横無尽に使いこなされる才人でした。批評のみならず、小説、劇作と多岐にわたった彼の仕事のなかで、私が重宝しているのは、1976年の著作、*Keyword: A Vocabulary of Culture and Society*(Oxford University Press)です。この著作中〈知識人: Intellectual;〉をキーワードとして取り上げた箇所(Williams, 1976, pp.121-125)でウィリアムズは、16世紀から19世紀にかけて、特に英国で、この単語がどのように扱われてきたのか、さまざまな用例に基づいて説明しています。たとえば、”the more or the most intelligent”とある種の差別化をはかったり、rationalism(合理主義)の別の言い方であるとしたり、今日的には社会的地位や教育、エリートといった言葉と関連したり…そのような記述の後、IQとしての一般化を、彼は指摘しています。

〈知識人〉に関連する〈理性〉〈知性〉〈論理〉〈合理性〉等のことばを、哲学では〈ロゴス, logos〉と呼びます。古代ギリシア時代から使用されている〈ロゴス〉ですが、〈ロゴス〉が〈理性〉として最も〈合理的〉に機能したのが、ヨーロッパの科学的啓蒙の時代、すなわち〈理性の時代〉です。産業

革命、フランス革命を包摂する〈理性の時代〉は、実証主義、科学主義、合理主義に象徴されます。

ベンジャミン・キッドの『社会進化論』で適者生存として誤用され、〈最も産業化を遂げた民族が、最も進化した民族〉といった今日的な考え方の導火線となった〈進化論〉もこの時代を特徴づけますが、当のチャールズ・ダーウィンは『種の起源』で、〈種〉を方向性のない〈変換〉(transmutation)、〈修正〉(modification)を繰り返し続けていくものとして捉えていて、実は〈進化〉(evolution)を否定しています。

また同時に、古代・中世には〈自由学芸〉に含まれていた音楽が、〈機械的技術〉としてギルドの世界の住人であった絵画、彫刻等と融合し、あらたな〈芸術〉の枠組みを形作ったのも、この〈理性の時代〉の出来事です。合理主義によって排除された神の役割は、新しく生まれた〈創造的〉〈独創的〉な〈天才〉或いは〈神童〉としての〈芸術家〉によって代替されることとなります。バロック、古典派の時代に、王侯貴族の庇護の下にあった音楽家たちは、フランス革命以降の市場経済社会では、より商品価値の高い〈芸術家〉として生き残る必要がありました。故に彼らは、当時のトレンドである〈天才〉である必要がありました。この潮流がフランシス・ゴルドンやカール・ピアソンによる〈優生学〉の誕生に繋がった、とも考えられます。〈天才としての芸術家〉という力学は、子どもたちを含む街角の歌声、楽器の音色を聴き取ったりはしなかったのです。

3. 理性の時代から、小さな理性の時代へ

20世紀に入り、〈理性の時代〉を〈啓蒙は文明から野蛮への転落〉と断じたのは、フランクフルト学派のテオドール・アドルノです。本来は〈光〉であるはずの〈啓蒙：enlightenment〉が、なぜホロコーストという〈闇〉を生んだのか、それは実証主義、科学主義、合理主義が単なる道具としてアビュースされ、形而上学的な検証がなされなかったから、と彼は考えました。このスクールの第2世代であるユルゲン・ハーバーマスは、実証主義、科学主義を基盤とする政治・経済システムが、市井の人々の対話的理性を合理的に植民地支配することを批判し、すべての参加者の誠実な発言による包摂的コミュニケーションを標榜します。

〈システム〉は、マニュアル優先で匿名的なので、とても流動的に機能します。私たちが Starbucks に行くのは、その〈システム〉を信頼しているからです。対比的に私たちの〈生活世界〉には、行きつけの喫茶店があるかもしれません。そこはマニュアルではなく、店主の自発性が優先されるので、たまには半額にしてくれたり、新しいメニューを無料で試させてくれたり、Starbucks では想定しないことが起こります。人格信頼で成り立つ〈生活世界〉の喫茶店は、故に、非流動的なので、いつ潰れてしまってもおかしくありません。ハーバーマスは、この〈生活世界〉を大切にしろ、と言います。超人口減少社会では、子どもたちや先生たちが生きる〈生活世界〉を重視するべきなのでしょう。

4. 生活世界のことばを聞き取る

子どもも先生も、〈対話的理性〉をもって暮らしています。この〈理性〉はとても小さいので、放っておくと、あったのになかったことにされたり、或いは、大きな〈システム〉に抑圧されたりもします。センターでは、〈生活世界〉の小さな〈対話的理性〉を、出来だけ透明に聞き取り、写し取ろうと苦心しています。

昨年度センターでは、西津軽地域を超人口減少地域の最先進地と位置づけ、鯨ヶ沢町、つがる市、深浦市の全中学生（悉皆調査）、及び本学教育学部附属中学校の生徒を加えた「中学生の生活と意識調査」（回答数=1,072、回答率=83.6%）を実施しました。今後この調査を、県内別地域でも実施するとともに、調査結果を踏まえた質的研究に繋げていきます。

先生たちへの聞き取り調査も、昨年度から継続しているセンターの重要な仕事です。超人口減少社

会で起こる学校統廃合は、そこに確かに存在していたはずの小さな〈対話的理性〉の痕跡を、跡形もなく消し去ってしまいます。センターはこの痕跡を集め、ことばとして再構築していくことを目指します。

障害・発達障害のある子どもたち、そして彼らの子育て、経済困窮や家族関係困難などの問題は、超人口減少地域ならではの様相を呈しつつ顕在化します。センターの多文化共生部門では〈子ども・若者ワンストップ相談会〉を実施することで、この問題に取り組んでいます。また、青森県をはじめとする外国人散在地域での外国につながる子どもたちの孤立に対応すべく、NPO 法人ひろだい多文化リソースルームが主催する〈多文化キッズキャンプ〉を共催しています。

センターでは、コミュニティスクールにおける健康教育も、八戸市教育委員会、本学健康未来イノベーション研究機構と共同主催しています。他学部との連携は総合大学の利点であり、また責務でもあると考えます。

5. ジャーナル

子ども、教師、社会の Well-being をめぐるさまざまな研究を、国内から海外、そして海外から国内へ発信するために、センターでは国際ウェブジャーナル（オープンアクセス）*Research Studies in Next Generation Well-Being* (ISSN:2759-503X) の刊行を予定しています。編集委員会にはカナダ (Simon Fraser University) , オーストラリア (Charles Darwin University) , 台湾 (MOE Aesthetic Education Network Project) , シンガポール (Nanyang Technological University) , ドイツ (University of Applied Sciences Düsseldorf) , 韓国 (Hanyang University) , 英国 (Brunel University of Huddersfield, University of Portsmouth) から 8 名の研究者を国際編集委員として招聘しています。投稿論文 (英語または日本語) は随時受け付けておりますので、以下をご参照下さい。

https://hirodai-wellbeinh.com/wb_e/journal/

結語

今回、第1回シンポジウムでは、哲学者、朱喜哲氏を迎えることができました。ご著書『パズールとクラブ』で書かれている〈反・反エスノセントリズム〉、『ネガティブ・ケイパビリティで生きる』の第5章に示された「言葉遣いに乗っ取られる」という言辞など、基調講演でお迎えするのは喜哲さんしかない！と核心を持ったのが昨年7月です。

今ここに存在し、感じ、思考するのが人間、というアフォリズムが成立するのなら、〈being〉それ自体が祝福されるべきなのに、なぜ〈well〉をハイフンで結ぶ必要があるのか、地域、教師、子どもを手掛かりに、みなさまと考えられれば幸いです。

教育課題調査部門 2023-24 活動報告

Research Unit Activity Report for FY 2023-24

高橋 憲人

Kento Takahashi

次世代ウェルビーイング研究センター，教育課題調査部門長
Chief, Research Unit, The Research Centre for Next Generation Well-Being

1. 弘前大学教育学部と附属学校園との協働（教育実践協同研究）における先行実践の調査

2023年6月，本学教育学部音楽教育講座と附属学校園（小学校・中学校・特別支援学校）とが教育実践協同研究において長年協働してきた創造的音楽学習及びサウンド・エデュケーションの実践について，附属小学校教諭への聞き取り調査を実施した。その成果は，日本音楽教育学会第54回大会のシンポジウム「音楽教育とウェルビーイング：次世代に芸術が果たす役割を考える」（令和5年10月14日，弘前大学）において発表され，講演録が『音楽教育学』第53号第2巻に掲載された。

2. 西つがる3市町の教育長，小中学校長に対する聞き取り調査

2023年12月に，つがる市・鱒ヶ沢町・深浦町教育委員会教育長，2024年1月～2月に，つがる市立小中学校（小学校7校・中学校5校），鱒ヶ沢町立小中学校（小学校2校・中学校1校），深浦町立小中学校（小学校3校，中学校2校）全20校の校長への聞き取り調査を行った。聞き取り項目として，「特色ある活動と課題」「学校統合によるプラス面とマイナス面」「教師の多忙化について」「県内の教師の高齢化と若手教員の離職率について」「子供たちの卒業後の進路について」「不登校問題に対する具体的な対策について」「コミュニティスクールの取り組み状況について」「教育委員会や関係機関との連携状況について」を設けた。市町内での子ども数の不均衡化（人口減少地域であっても子ども数が増加傾向にある学校区もある），コミュニティバスの利用による野外での体験の減少，自治体の福祉部門との連携の必要性などの課題が確認できた。

3. 次世代の生活と意識についての質問紙調査

全国データとの比較により，超人口減少地域の教育課題が明らかにするため，NHK放送文化研究所が実施してきた「中学校・高校生の生活と意識調査」の質問項目（学校生活・勉強，家での生活，メディア利用，友人関係，心理状態，ジェンダー，将来展望，価値観・社会観）を踏襲した調査票を用いた質問紙調査を実施している。

2023年度は，西つがる3市町（つがる市・鱒ヶ沢町・深浦町）を超人口減少の最先進地と位置づけ，当該市町全中学校の中学生を対象とした（回答数=1,072，回答率=83.6%。なお，本学部附属中も対象に含めた）。確認されたこととして印象的なのは，西つがる3市町の調査結果が全国データと「おどろくほど変わらない」ように見える点である。その中で，西つがる3市町の特徴をあえてあげるとすると，①メディア利用が受動的である場合が多い点（SNSを利用しているが，自分自身から投稿することは少ない），②将来への確かな見通しが立てられていない点（自分の将来につき，「期待」ではなく「不安」が多い）の2点がある。ただし，かりに「幸福感」などを次世代 Well-being の

指標と考えても、西つがる3市町の特徴がそれらを規定しているかについては、一概には言えないというほかない（受動的なメディア利用が幸福感を左右するわけではなさそうである）。いずれにせよ、超人口減少地域の次世代 Well-being を考えるうえでは、西つがる3市町と全国とで、幸福感の内実が同じなのか、あるいは、幸福感を左右するものが同じなのかを問う必要があるため、全国データと比較分析できる時機を待ちたい。

2024年度には、三八地域で本質問紙調査を展開・実施中である。三八地域での調査からは、既存調査を参考に Well-being 関連質問を改変して加えている。

4. 「つがる市授業づくりのスタンダード」に関する座談会の開催

2024年7月、つがる市が2015年度から採用している「つがる市授業づくりのスタンダード」について、当スタンダード策定当時のつがる市教育委員会指導課の担当者たちと、現職の指導主事たちとの座談会を実施した。それにより、当時の担当者たちが青森県内でも先駆的かつフレキシビリティの高いスタンダードをどのようなプロセスでデザインしていったのかが明らかになった。また、現職の指導主事たちが、改訂学習指導要領に示された「資質・能力の三つの柱の育成」との互換性、通常学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒への対応などリアルタイムの教育課題に応じてスタンダードの改定を行っていることが確認できた。

5. 教師の「しゃべり場」の開催

トップダウン的なアンケート調査などでは言いづらい学校現場の課題を顕在化させるため、教員たちが自由に意見交換をし合う「しゃべり場」を開催している。2024年12月にむつ市、2025年1月に弘前市で開催し、下北地域、上北地域、中南地域の先生方に参加いただいた。教育課題として、性急過ぎる部活動地域移行の弊害、管理職の采配意図が中堅教員にうまく伝わらないことによる若手教員の負担増などが確認できた。

6. 階上町立階上小学校閉校プロジェクトにおける民族誌的プロセス・ドキュメンテーション

三戸郡階上町の階上小学校は、創立150周年を迎える2025年度での閉校が決定し、最終年度は全校児童8人（1年生1人、3年生1人、4年生1人、5年生4人、6年生1人予定）の学校である。最終年度は、閉校・統合に向けた様々な活動を行う予定であり、児童、教員たちは2025年1月より「150周年、閉校に向けたプロジェクト」の準備をはじめている。本センターは、この準備期間から定期的に同小学校を訪問し、教員からの聞き取り、閉校記念プロジェクトに関連する授業での参与観察を進めていく。これをプロセス・ドキュメンテーションとして記録・考察することで、自身が通学する学校の閉校・統合に直面する子どもたちの課題を明らかにしていく。



階上小学校の校舎内と「150周年、閉校に向けたプロジェクト」初回授業のマッピング

データベース・アーカイブ部門 2023-24 年度活動報告

Database Archiving Unit Activity Report for FY 2023-24

田中 義久

Yoshihisa Tanaka

次世代ウェルビーイング研究センター，データベース・アーカイブ部門長
Chief of Database Archiving Unit, The Research Centre for Next Generation Well-Being

1. 教職大学院との連携事業：教職大学院公開授業の撮影とホームページへの動画掲載

次世代ウェルビーイング研究センターでは，教職大学院との連携を重視している。データベース・アーカイブ部門においても，連携を意識し，教職大学院におけるこれまでの取組について，機能強化を図ることができないかを検討してきた。

令和6年度前期においては，教職大学院が毎年実施している「公開授業 WEEK」の授業を撮影・編集し，本センターのホームページにて発信する活動を行った。これまでに，「インクルーシブ教育システムの理論と課題」，「現代の学校と教員をめぐる動向と課題」，「学校安全と危機管理」，「教育相談の理論と方法」の4つの授業についてホームページにて公開することができた。令和6年度後期においては，「総合的な学習のカリキュラム開発演習」の授業について公開することができた。

この授業動画は，教職大学院の様子を知るために活用されるだけでなく，文部科学省によって行われる教職大学院の組織の状況や教育研究活動の状況等に関する認証評価の際にも活用された。令和7年度以降の公開授業についても，教職大学院の担当者，授業者，大学院生の了承を得ながら，連携事業を進めていく。

2. 学部・附属学校園との連携事業：附属公開研授業の撮影とホームページへの限定公開

本センターでは，教職大学院との連携も重視している。附属学校園における公開授業は，貴重な教育実践であり教育的な財産でもある。一般的に，公開授業のために作成される学習指導案は，公開授業当日に紙媒体で配付されたり，近年では附属学校園のホームページにアップロードされたりする。さらに，学習指導案は，附属学校の紀要において実践研究報告の一部として閲覧可能なものとなることが多い。一方，公開授業を記録するために残されたビデオデータは，授業者が省察のために保持されるほか，研究のために授業づくりに関わった研究者によって保持されることが多い。換言すれば，教育的な財産が，個人や少人数のグループでの所有に留まっているのである。個人情報保護といった観点からやむを得ない面があるものの，これまでに組織的に収集し後世に残されることはほとんどなく，また，次世代の教師や教員養成課程の学生がアクセス可能なものとなることもほとんどなかった。

そこで，本センターでは，附属学校園と連携し，附属学校園教員と教育学部教員とで構成される附属研究推進部会議にて議論を行ってきた。そして，附属学校園の管理職の先生方および授業者の先生方の了承を得るとともに，保護者の皆様からの同意を得て，令和6年11月16日（土）の公開授業を撮影し，12本の授業に関する動画を作成した。なお，授業動画の公開にあたっては，教育関係者のみの限定公開とし，令和7年2月1日（土）から授業動画の視聴のための申請をホームペー

ジにて行うことができるようになった。次年度以降についても、引き続き、授業者の先生の了承や保護者の皆様からの同意をいただき、継続的に事業を進めていく予定である。

3. 教育実践記録保存事業：「先生インタビュー」の実施とホームページへの掲載

団塊世代の教員の退職や早期退職が全国的に進んでおり、急速な世代交代が進んでいる。青森県においては、こうした傾向が顕在化しつつも、現状、教員の平均年齢が高く、年齢構成に偏りが生じている。加えて、コロナ禍による種々の対応、教員の不足による教員個々の多忙化などにより、ベテランの先生から若手の先生への学校文化や教員文化の継承が難しくなっている面がある。

そこで、こうした学校文化や教員文化の継承という面を意識しつつ、優れた教育実践を行ってこられた先生へのインタビューを行い、教育実践を記録に残すという活動を行うこととした。令和5年度に引き続き、令和6年度においても、「先生インタビュー」を実施し、その記録を次世代ウェルビーイング研究センターのホームページに掲載する活動を行っている。



4. ウェルビーイングに関する海外視察事業：私立在外教育施設におけるインタビューの実施

在外教育施設には、日本人学校、補習授業校、私立在外教育施設の3つの在外教育施設がある。このうち、今年度は、イギリスにある2つの私立在外教育施設の視察を行うことができた。文部科学大臣から日本国内の小学校、中学校、または高等学校と同等の教育課程を有することが認定されている施設である。日本と同等の教育課程を有している一方で、イギリスという国の環境や文化に影響を受けた教育活動が展開されるという特徴を持つ。こうした日本とは異なる環境や文化における日本の教育活動に学び、次世代教育プログラムの研究開発において、新たな教育活動の展開の可能性や、子どもや教師、さらには社会全体のウェルビーイングに寄与するための重要な指針を得られるのではないかと考え、海外視察事業を計画した。

2024年9月24日（火）から29日（日）にかけてイギリスを訪問し、9月26日（木）に立教英国学院、9月27日（金）に帝京ロンドン学園高等部を訪れた。両校とも、校内の施設をご案内いただくとともに、実際の授業も参観させていただくことができた。さらに、先生方へのインタビューを実施することができた。インタビューから、イギリスにおける形成的評価の重視を感じることができた。また、次世代教育プログラムの研究開発に向けたキーワードとして、教員同士の「つながり」や、地域との「つながり」、それらの強化や見直しの必要性を感じることができた。なお、訪問の様子については、すでに本センターのホームページに掲載されており、インタビューについては、本年度中に公開する予定である。



教育プログラム開発部門 2024 年度活動報告

Education Programme Development Unit Activity Report for FY 2024

佐藤 絵里子
Eriko Sato

次世代ウェルビーイング研究センター，教育プログラム開発部門長
Chief of Education Programme Development Unit,
The Research Centre for Next Generation Well-Being

1. はじめに

教育プログラム開発部門では、これまでに教育課題調査部門によって把握された子どもと教師の実態や、データベース・アーカイブ部門によって蓄積された教育実践例に基づいて、次世代の青森にふさわしい新たな教育プログラムを展開することを目指している。本部門の活動の目的は、弘前大学のもつさまざまな分野の「知」を領域横断的に生かして、学校や家庭で起きている子ども・教師・地域の人々の課題を解決するための教育プログラムを策定し、実施することである。この部門に参加しているメンバーは、教育学部の教員とセンターの教員・コーディネーターからなる8名であり、専門性やスキルを活かした活動を行っている。

「教育プログラム」には、学校で行われている各教科等の学習、教科横断的学習、生徒指導、学級経営、特別支援教育のような多くのタイプの学びが含まれている。さらには Science, Technology, Engineering, Mathematics の頭文字に、Arts を加えた領域横断的な学習を表す「STEAM 教育」も重視されている。プログラムを通して、子供の貧困、不登校、いじめ、大学進学率、教員離職率、自殺率、学校卒業後の地元定着などの地域の課題にアプローチする。

2. グループ研究制度について

2024 年度春から、本センターでは「グループ研究制度」を活用した取り組みを募集している。これまでに採択された取り組みとしては、以下のものがある。複数の部門の活動に関わるものもあるが、便宜上タイトルをまとめて表記する。現在のところ、それぞれの研究は3～7名程度のメンバーから構成されており、その中には本学の教員、学生・大学院生、教育委員会のメンバー、公立小学校長、地域の研究所所員らが含まれている。グループ研究制度を活用した取り組みの数は、次年度以降も増加していく見通しである。

- 地域の紙と多版多色による美術科授業木版画
- コミュニティ・ミュージックプログラムの開発
- 在来工芸技法を活用したインクルーシブな地域芸術プログラムの開発
- 弘前地域の小学生を対象とした協働的な造形ワークショップの実践と教育プログラムの開発
- 子どもの意識・行動と次世代のウェルビーイングについての調査：深浦から考える超人口減少社会におけるキャリア形成
- 超人口減少地域出身者のライフストーリー／ライフヒストリーと次世代ウェルビーイングについての調査
- 階上小学校児童及び教職員のウェルビーイングについての調査・研究

3. 造形ワークショップ「ダンボールでひかりのまちをつくろう ～親子でつくって遊ぼう～」

【共催事業】

教育学部美術教育講座3年生を代表とする「弘前大学学生ワークショップ運営委員会」の主催により、2024年10月14日（月／祝）に弘前市立時敏小学校の体育館で造形ワークショップを開催した。弘前市内の小学校に通う子どもと保護者18組（子ども23名、保護者22名）が参加した。教育学部、人文社会学部、農業生命科学部の学生によるボランティア10名が中心となって、企画や広報、運営、参加者支援を行った。ダンボールでつくった家に明かりが灯ると、歓声があがり、初めて会った子ども同士で遊ぶ姿が見られた。



4. つがる市教育委員会と連携した領域横断的リベラル・アーツ型教育プログラム「The Sence of Happiness（仮）」【主催事業／2025年度以降実施予定】

本部門では2025年秋以降に、つがる市教育委員会による連携協力のもと、「五感で感じる喜び」をテーマとした教育プログラムをつがる市内の公立小学校や地域の集会所などで開催する準備を進めている。2024年度には、関係者による企画や打ち合わせを複数回行い、開催方法や時期についての検討を続けてきた。この教育プログラムは、音楽教育、美術教育、家政教育の専門家が、人間の身体的な知覚や感性を重視した領域横断的なアート活動を提案し、協力先となる小学校のニーズをふまえて実現させる計画である。活動後は、さまざまなメディアを通して、美しさや面白さなどを形に残し、表現することを視野に入れている。

5. 青森県の教育版画に関する連続セミナー（仮）【主催事業／2025年度以降実施予定】

本部門では、青森県が、1950年代から1990年代後半にかけて全国的に広まっていった教育版画運動が特に盛んであった地域の一つであることに注目し、地域での生活や社会、文化芸術について、教育という視点から考えるための連続セミナーを2025年秋以降に開催する。県外で活躍されている研究者や、県内のさまざまな地域の教育者などを招き、まるでプリズムのように多くの視点から議論が行われる

場としたい。そのために2024年度には関係者同士のネットワークづくりや情報交換を実施した。

左の写真は、2024年冬に本センターの共催で実施した弘前大学資料館第34回企画展「津軽地方の教育版画—昭和・平成・令和の子どもたち—」の会場の風景である。これからも、息の長いプロジェクトが生み出されることを願って、多くの方々や組織との連携協力を強固なものとし、教育プログラムの実施や検証に取り組んでいきたい。



地域連携部門 2024 年度活動報告

Regional Cooperation Unit Activity Report for FY 2024

荒川 英央

Hideo Arakawa

次世代ウェルビーイング研究センター，地域連携部門長

Chief, Regional Cooperation Unit, The Research Centre for Next Generation Well-Being

1. 健康教育関連事業

本学医学研究科・中路重之教授（現・特別顧問）を中心に、「短命県返上」をスローガンに掲げて、岩木健康増進プロジェクトが推進されてきた。その中で蓄積されてきた健康ビッグデータに基づく健康教育関連事業について、本部門は継続的に関与している。

具体的な活動は次の3事業にわたる。①コミュニティースクールにおける健康教育（「教えてナカジー授業」等，八戸市教育委員会，本学健康未来イノベーション研究機構及び本センター主催），②こどもを核とした地域における健康教育推進事業（ジュニアリーダーの養成，組織化及び活動を行う。NPO 法人はちのへ未来ネット主催，健康未来イノベーション研究機構共催，本センター連携），③親子体操普及事業（ひろみちおにいさん（佐藤弘道氏 NHK『おかあさんといっしょ』第10代目たいそうのおにいさん）を招聘，親子体操指導員の養成，組織化及び活動を行う。健康未来イノベーション研究機構及びはちのへ未来ネット主催，本センター及び健康未来イノベーション研究機構共催並びにはちのへ未来ネット及び本センター連携）。

以上3事業は八戸地域を中心としているが，順次，活動地域・内容を拡張する予定である。

2. 海洋 STEAM 教育関連事業

むつ市内に研究所を有する JAMSTEC の活動から得られた調査研究の成果に基づき，海洋 STEAM 教育につき，授業実践及びその理論的研究事業に参画している。

現在は，八戸市立小学校（本学出身教諭が実践）及びむつ市立小学校で，海洋 STEAM 教育の実践が行われている。9月，海洋 STEAM 事業推進コンソーシアムの「キックオフ」会合が行われ，センターから2名がコアメンバーとして参加している（なお，大学については，本学のほか，横浜国立大学及び琉球大学が，また，小・中・高については，八戸市立小学校のほか，横浜市立中学校及び埼玉県内の私立高等学校が参画している。順次，参画メンバーは追加される予定である）。なお，本事業の成果を，教材としてアウトプットすることを視野に入れており，教育系メディア（時事通信社系列企業）とも連携している。

青森県内では，第一に，八戸市立小学校及びむつ市立小学校の教育実践との情報共有を図り，第二に，そこで得られた成果を，本学教育実習において利活用することを通して，海洋 STEAM 教育の担い手の養成を図り，将来的にはノウハウ等の循環を図っている。

また，JAMSTEC による調査研究の成果に加え，本学の教育研究活動の成果（とりわけ，青森県型リベラルアーツ）に基づき，海洋 STEAM 教育の充実を図る予定である。

3. キャリア教育関連事業

2023 年度に実施した質問紙調査（対象＝西津軽地域〈つがる市・鱈ヶ沢町・深浦町〉）から得られた成果に基づき，超人口減少社会の最先端と位置づけられる深浦地域を対象に，よりインテンシブなインタビューを実施中である（対象者：中学生・高校生・大学生，教員，保護者，地域住民）。こ

の深浦調査は単なる調査にとどまらず、深浦地域との密接な連携を模索する試みであり、学校での教育活動経験が豊富なセンター特任教授に加え、深浦町教育委員会の協力を仰ぎ（直接的には、学務係長（本学卒業生）に研究グループへの参加を委嘱し、学校における児童生徒理解と教育計画立案及び教育委員会における教育施策立案の参考資料を提示することを目的としている。

具体的には“キャリア教育”と呼ばれる領域に係る事柄を中心にすえ、その充実・拡張を図る。校内研修のコンテンツを開発し、その成果をもとに他校・他地域でも連携事業として展開する予定である。

多文化共生部門 2024 年度活動報告

Multicultural Affairs Unit Activity Report for FY 2024

吉田 美穂
Miho Yoshida

次世代ウェルビーイング研究センター副センター長, 多文化共生部門長
Deputy Director, The Research Centre for Next Generation Well-Being
Chief, Multicultural Coexistence Unit

はじめに

多文化共生部門は、福祉関係者、教育関係者、法律や医療などの専門家、教育委員会、NPO 法人など様々な地域の人材や機関と連携して、多様な背景をもつ子ども・若者たちの孤立を防ぎ、困難を解消するための活動を展開している。また、こうした活動への学生の参加や、活動の中で形成される地域の人的ネットワークを活かすことで、Well-Being と Diversity を意識した大学の教育研究活動の充実にもつなげていきたいと考えている。

1. 子ども・若者ワンストップ相談会【主催事業】

多文化共生部門のもとには、地域の福祉関係者・教育関係者・大学教員で構成された「子どもの貧困」をめぐる協働プロジェクト¹が置かれている。このプロジェクトメンバーを中心に、2024 年 8 月 18 日に弘前市民文化センター交流館ホールで、第 2 回子ども・若者ワンストップ相談会を開催した。地域との連携・協働を促進するため、主催は、次世代ウェルビーイング研究センター・一般社団法人権利擁護あおい森ねっと・一般社団法人みらいねっと弘前の 3 者である。

ワンストップ相談会は、2 つの目的をもって開催されている。ひとつは、子ども・若者本人や保護者・支援者など周囲の人々が抱えている困難を掘り起こして相談につなげること、もうひとつは子ども・若者とかわる各分野の専門家を横につなげていくことである。解決が難しい深刻なケースは、さまざまな課題が複合して生じていることが少なくない。法律、福祉、教育、医療、労働などさまざまな地域の専門家を横につなぐネットワークを構築することが、そうしたケースへの地域の対応力を高めることにつながると考えている。当日は、専門家 13 名とプロジェクトメンバーを中心としたスタッフ 17 名で相談会が運営された。

今回の相談ケースは、全部で 11 件（事前申し込みが 2 件、当日受付が 9 件）であった。対面とオンラインの両方で相談を受け、当日受付のうち 3 件のみがオンライン、8 件は対面での実施となった。相談者の内訳は、子ども・若者本人 5 件、保護者 2 件、支援者 3 件、年配者 1 件であった。表 1 は、

表 1 主な相談内容でのケースの分類

障害・発達障害のある子どもの子育て	2	恋愛	3
経済困窮	1	友達関係	1
家族関係困難（虐待の側面あり）	2	体調不良	1
職業選択	1		

表2 対応した専門家ごとの件数（重複あり）

弁護士	法テラス	地方福祉行政	児相経験者	医療SW	SSW	就労支援	ひとり親支援	臨床心理士	特別支援教育	学校	精神科医師
3	2	4	1	2	1	3	1	2	1	1	1

11 ケースを主な相談内容で分類したもののだが、実際には複数の分野にまたがる相談が少なくなかったため、対応した専門家ごとの件数を重複ありの形で、表2にまとめた。

今回の相談で特徴的だったのは、すでに当事者から相談を受けている支援団体からの相談が3件あったことである。いずれも特定分野の専門性だけでは対応できない深刻なケースで、多分野の専門家が集まって対応することの重要性が改めて明らかになった。

このワンストップ相談会は、高い専門性を有する多分野の専門家が揃う貴重な機会であり、2025年度以降は、相談日にミニ・セミナーを併せて開催するなどして、専門家の方々の力をさらに生かしつつ相談件数を増やしていきたいと考えている。

また、2025年度からは、ワンストップ相談会を通して形成された地域のさまざまな専門家をゲストティーチャーとして迎えて、教養科目「地域の社会・文化—青森の子どもをめぐる課題と向き合う—」を開講する予定である。

2. 性的マイノリティの子どもへの対応をテーマとしたセミナー【主催事業】

2025年2月13日に2024年度セミナーとして、「たった一人の子どもも取り残さない社会のために—学校における性的マイノリティへの理解と対応—」を開催する予定である。

令和4年改訂の生徒指導提要で「性的マイノリティに関する理解と学校における対応」が新たに入ったことや、同じく令和4年に、一方または双方が性的マイノリティである人々のパートナーシップ宣誓制度を青森県が導入したことを踏まえ、次世代ウェルビーイング研究センターとして、学校の先生方や地域の方々を主な対象とする研修の場を企画することとした。目的は、すべての子どもがその存在を肯定され生き生きとした学校生活を送れること、そのために、対応に戸惑いや悩みを抱えている可能性のある学校の先生方や地域の方々が率直に語り合える場をつくることにある。

講師として、同性同士でパートナーシップを結んでいる勝山こうへい氏、平田金重氏をお招きする。両氏は、元警察官・元消防士として学校や公官庁での講演経験も豊富であり、NHKの番組をはじめ多くのメディア出演を経験されている。

3. 不登校をテーマとした鱒ヶ沢小中連携協議会研修会【連携事業】

鱒ヶ沢町教育委員会から、町立学校で不登校児童生徒が増えていることを踏まえて、不登校をテーマとする教員研修を連携事業として実施してほしいという依頼を受けた。多文化共生部門としては、学校や子どもたちの実態を踏まえた研修会にするため、町立の小中学校を訪問して実態を把握させていただいた上で内容を検討して研修会を開催することを提案し、教育委員会の協力を得て準備を進めた。

2024年9月には、多文化共生担当の4人の教員が2人1組で、町立の小学校2校・中学校1校をそれぞれ2～3時間訪問し、子どもたちの様子や不登校対策の状況などについて実態を把握した。

小学校では、個別対応に力を入れ、子どもの興味関心に沿った対応をしており、教職員間における情報共有や役割分担がなされていた。ケース会議も開かれ、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとも連携して組織的な対応が行われていた。また、子どもが安心して過ごせる居

場所を確保するため、別室や保健室で個別に対応しようと努めていた。

中学校では、子ども一人ひとりの背景・ニーズを把握した上で、教員間で情報が共有されており、小学校と同じく支援員やスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーと連携して組織的な対応がなされていた。特に、学校内の1教室を活用して、子どもが安心して過ごせる居場所「オアシス」が設置され、「オアシス」内においても子どもの特性に合わせた個別の対応が行われていた。また、不登校になっている子どもだけでなく、一般のクラス内においても子どもの特性に合わせた配慮がなされていた。

このように、それぞれの学校では先生方がよく取り組んでいたが、気になった点も見えてきた。別室対応する教職員が不足していること（特に小学校）、不登校の子どもの家庭において父親の関わりが少ないこと、社会経済的な背景の影響が強いと思われるケースがあること、きょうだいで不登校になっているケースがあること、学校の統廃合で広いエリアが学区となっていることを背景に、地域に子どもたちが集まれる居場所がないこと等の課題は、小中学校で共通していた。また、中学校には「オアシス」をはじめとする支援体制があるが、そうした情報があまり共有されておらず、小学校の先生方の中には「中学校に行くまでに、他の皆と同じことを同じようにできるようにならない」という焦りが感じられた。

こうした情報を踏まえ、研修会は小中学校合同で、学校の先生だけでなく、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、地域学校協働活動推進員、社会教育推進ディレクター、特別支援教育支援員などが一堂に会する形で実施することとした。

研修会は、鱈ヶ沢町小中連携協議会主催・鱈ヶ沢町教育委員会共催で、弘前大学次世代ウェルビーイング研究センターとの連携事業として、1月9日（木）9:20～11:20に、日本海拠点館1階の冬の広場を会場として開催された。参加者は、鱈ヶ沢町関係者50名、弘前大学関係者が11名、計61名であった。

研修会のはじめに、松本恵美助教から「学校訪問からみえてきたこと」の報告が行われ、それを踏まえて、越村康英准教授から「ささやかな提案」が行われた。具体的には、2つの大きなチャレンジ「学校と地域が連携を深め、学校の『内』『外』に、すべてのこどもの『居場所』や『出番』を豊かに作り出すこと」、「『孤独な子育て』から脱することができるように、保護者同士、保護者と『地域の大人』のつながり（気にかけてくれる関係性）を紡ぎ直すこと」一に向けて、「①地域学校協働の仕組みを活かして、不登校に関する状況を共有し、必要な『地域学校協働活動』を創り出すこと」、「②5つある公民館を拠点に、こどもが『身近な地域』で育ちあえるような場・機会を創り出すこと」、「③社会教育課がイニシアチブを取り、各種の主催事業を活かしながら、「保護者同士、保護者と『地域の大人』のつながりづくりや、『父親の子育て参加』の契機となるような場・機会を創り出すこと」という3つの提案がなされた。

その後、様々な職種が混ざる形で7グループに分かれ、「小中学校の不登校に関する情報交換」が行われ、さらに「地域全体で、子どもの育ちや学びを支えるための取組」をテーマに、今後に向けてのアイデア会議が開かれた。全体の進行を新川広樹助教が、各グループのファシリテーターを七戸完三郎特任教授と6名の教職大学の現職教員院生が担当した。アイデア会議は、アイデアを出し合い、さらに皆がよいと思ったアイデアを深め合う形で進められ、参加者は話が尽きない様子であった。最後には各グループで話し合った内容をまとめて発表してもらい、それを受けて、多文化共生部門長の吉田から全体をまとめるコメントをお伝えし、閉会となった。

研修会終了後に取ったアンケートの結果は次の通りで、いずれのパートも「とても満足」「満足」を合わせて9割以上と高い評価を得た。

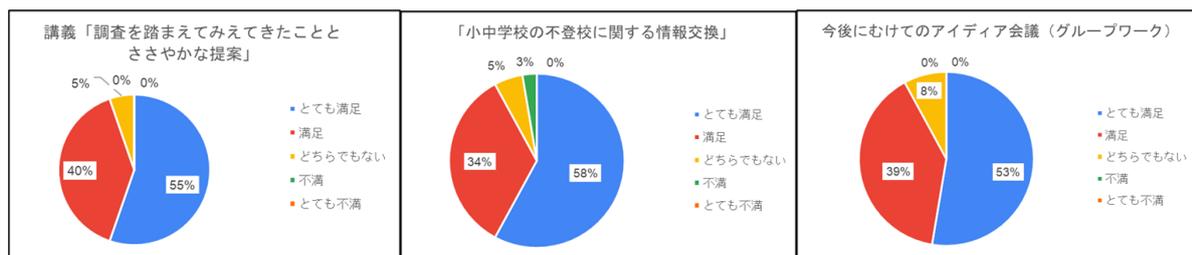


図1 研修会の各構成要素の満足度に関するアンケート結果

アンケートの自由記述にも多くの声が寄せられた。ここでは、一部を紹介する。

- ・ 改めて、鯨ヶ沢町が「学校」と「行政」「専門機関」等との連携に積極的であり、子どもと現場に対する支援に手厚いことを感じました。
- ・ 地域の小中学校合同ということで 意見交換もでき良かったと思います。やはり、学校だけではなく地域と連携して進めていく事が大事なのではないかと改めて感じました。このような機会を設けていただいております。ありがとうございます。
- ・ 子どもたちの幸せに繋がるよう、町全体でどのように育てていけばよいか具体的なアイデアが共有できた。これをここで満足して終わりにしないよう、行政に主体となってもらって実現をはかってもらいたい。そのように強く働きかけたい。
- ・ 実際に不登校で悩んでいるご家庭、ご本人のために何か力になれないかと、みんなで考えることは、とても有意義な時間だと思いました。即、解決とは行かないまでも、一つ一つ考えて、それを続けていくことによって見えてくるものもあるはずだと、希望的観測を持つことができました。文科省のパンフレットにある、「不登校は問題行動ではありません。」という言葉が、自分の気持ちに響きました。ありがとうございました。

今後に向けて、こうした連携を単発で終わらせることなく、フォローアップの機会を設けるなどしながら、大学の資源を地域のために活かしていきたいと考えている。

4. あおもり多文化キッズキャンプ2024【共催事業】

2024年9月21・22日に国立岩手山青少年交流の家で開催された、NPO法人ひろだい多文化リソースルーム¹¹主催「あおもり多文化キッズキャンプ2024」を共催し、複数の多文化共生部門の教員がスタッフとして参加して支援した。

青森県をはじめとする外国人散在地域では、外国につながる子どもたちは各学校に1人ということも少なくなく、孤立しやすい状況に置かれている。こうした子どもたちの孤立を防ぐためには、各学校で多文化共生の取組を推進するとともに、同じ境遇の子どもたちが集まって存分に遊んだり、励まし合いながら学んだりする交流の機会を創出することが欠かせない。今回は、青森県・岩手県・秋田県から外国につながる子ども31名（幼児2名、小学生19名、中学生8名、高校生2名）が参加した。つながる国は、フィリピン、中国、ベトナム、ネパール、ジャマイカ、アメリカ、タイ、パキスタン、ロシアと多様であった。大人は、NPOの理事・スタッフ、多文化共生部門の大学教員、日本語支援員や学生ボランティア、保護者を合わせて総勢30名で、中には、中国出身の大学生ボランティアや、中国やフィリピン出身の保護者なども含まれていた。八戸から1台、青森・弘前から1台、能代・秋田から1台のバスが、子どもたちとそれを囲む大人や学生たちを運んだ。

キッズキャンプの1日目は、昼食後に大学生や支援員が支援に入る勉強会、体育館でのグループ対抗のゲーム（雨天対応）、夕食後はプラバンづくりといったプログラムが実施された。昨年も参加

している子どもたちは1年ぶりに会う友達との再会を喜び、初対面の子どもたちもすぐに打ち解けて親しくなり、にぎやかな時間を過ごしていた。夜にはホームシックになって涙した子もいたが、大学生ボランティアに支えられ、翌日には笑顔を見せた。

2日目には、中学・高校生チームが勉強をしている間に、幼児・小学生チームは南部せんべい作りに挑戦した。あいにくの雨で屋外の施設でなかなか火がつかないといったトラブルがあったものの、それすらも楽しそうにはしゃぐ子どもたちの姿があった。中学・高校生チームは、勉強の合間に、中国出身の大学生ボランティアからキャリアについての経験談を聴く機会をもった。中学生の年齢で来日して、どんなふうに友達をつくったか、日本語を学習したか、大学選びや進学のためにどう準備したか、大学はどんなところか、将来の夢は…と、同じような境遇の先輩の話に、中学生も高校生も真剣に耳を傾けていた。

キャンプ終了時には、子どもたちから「次はいつ?」「次も来る?」といった声が聞かれ、交流の機会が子どもたちにもたらしている喜びと幸せを、改めて感じさせられた。

超人口減少社会を迎える青森県では、これからも外国につながる子どもたちが散在しながら増えていくことが予想される。多文化共生部門は、今後も Diversity を推進し、地域で生きる外国につながる子どもたちの Well-being につながる活動をサポートしていきたいと考えている。



おわりに

多文化共生部門として、今年度は本格的な事業を4つ進めることができた。いずれも、地域の福祉関係者、教育関係者、教育委員会、NPO などとの深い連携が、事業を展開する大きな支えとなった。結果として、子どもたちの笑顔や、悩みが解消して少しほっとしたような表情、学校の先生方が真剣に語り合う姿と出会うことができた。2月13日開催予定の性的マイノリティへの対応をテーマとするセミナーにおいても、新たな出会いが生まれることを願っている。改めて、関係する皆様のご尽力に対し、心より感謝申し上げたい。

ⁱ 教育と福祉、地域と行政の壁を越えて、子どもの貧困やヤングケアラーなどの課題に取り組むことを目的に、2017年度に発足。当初より、地域の小学校・中学校・高等学校の校長、行政や外郭団体に所属する福祉関係者、NPO 関係者、大学教員が企画会議委員となり、共同学習会やシンポジウムを主催、2020年度から調査活動も開始。2023年度からは、次世代ウェルビーイング研究センターの多文化共生部門に属するプロジェクトとして位置付けられ、子ども・若者ワンストップ相談会を実施している。

child-poverty-project.acpp.jp/

ii 弘前大学が受託した文部科学省委託「多文化共生に向けた日本語指導の充実に関する調査研究」事業の成果を地域に還元するために設立された NPO で、弘前大学教育学部と連携協定を結んで弘前大学内に拠点を置き、青森県をはじめ外国人散在地域に住む外国につながる子どもたちの学びとウェルビーイングを支える活動を展開している。 <https://www.hirodaimr.or.jp/>

子どもたちのオンガク：サウンド・エデュケーションによる授業プラン The Earliest Experience of Creative Music Making by Children

今田 匡彦

Tadahiko Imada

次世代ウェルビーイング研究センター長

Director, The Research Centre for Next Generation Well-Being

はじめに introduction

カナダの作曲家 R.マリー・シェーファー（若尾, 1990, p.23）は、以下のように述べる。

西洋の音楽教育でよくあることなのですが、子供たちが、例えば6歳くらいでみんなピアノを始めるとします。それで10歳になれば半分はやめていて、15歳では10%くらいがまだ続けていて、20歳ではたったの1%です。つまり、この場合教師が望んでいるのは真の音楽教育ではなく、次のグレン・グールドのためのものなのです...でもこれでは一部以外の人にはなんにもなりませんよね。私にとって、これは悪い種類の音楽教育で、音楽教育とは万人のためのものでなくてはなりません。

万人のための音楽教育として、シェーファーは〈サウンド・エデュケーション〉を提唱した。

1. サウンドウォーク soundwalk

環境の音に耳を傾けるだけの活動で、誰とも話すことなく、自分自身の聴覚空間を保ちつつ歩く。



弘前のサウンドウォーク



カナダでのサウンドウォーク

2. 音さがし exploring soundscape

サウンドウォークを経験した後、身近な音を探索する。



大学生



小学生



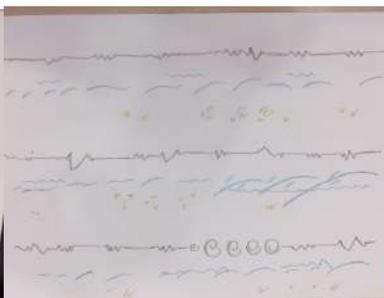
中学生

3. 図形楽譜 graphic score

サウンドウォークと音さがしの体験を図形楽譜にする。



中学生



大学生

4. オンガクづくり creative music making

現代音楽の手法，たとえばプリペアド・ピアノや内部奏法を用いることで，ピアノを習ったことがない子どもたちも，この楽器による創作活動が可能となる。



大学生



中学生



タブレット端末とQRコードを用いた弘前大学教育学部附属学校園（小学校，中学校，特別支援学校の合同授業では，年齢や学校種の違いを超えて，公平で柔軟，エラーに寛容な実践が可能となる。



5. 結語 conclusion

音環境，図形楽譜，身近な素材や内部奏法などの現代音楽の知見を利用した子どもたちによるオンガクづくりは，観客を想定する大きな音楽（ステージの音楽）から，学校での授業からしか生成されない小さなオンガク，オンガクから生成されるウェルビーイングを可能とする。

Reference

若尾裕（1990）『モア・ザン・ミュージック』。勁草書房。

シンポジウム終了後にアンケートのご協力をお願いいたします。



QRコードをスマホで読み取ってアンケートにお答えください。

皆様からのお声をもとに、今後の運営と内容を改善してまいりたいと考えております。
ご意見・ご感想をお聞かせください。

持続可能な地域とそのポキャブラリー 「そこにいる being」の尊重からはじまる連帯

基調講演概要：

「持続可能性 sustainability」というものが公共の目的として掲げられてひさしい。このスローガンのもと、たとえば「生物多様性」の保全などが推奨される。では、地域はどうだろうか。超高齢化と人口減少が進むなか、日本社会でも地域単位で「持続可能性」が問われる。そこにいる人の数そのものは確実に減るであろうなか、なんらかの共同体を持続させるためにはなにが重要なのだろうか。本提題では、「ポキャブラリー(ことばづかい・語彙)の多様性」をその鍵として捉え、その要点として、いま、そしてこれからも、そこに「人」がいる (being) という端的で平凡な事実からしかはじまらない社会的「連帯」のありかたを検討したい。

講師プロフィール：

朱喜哲 (ちゅ・ひちよる／哲学者)

大阪大学 社会技術共創研究センター 招へい准教授

1985 年大阪生まれ。新居浜・岐阜・北九州などで育つ。博士 (文学)。大阪大学大学院文学研究科博士後期課程修了。専門はプラグマティズム言語哲学とその思想史。またデータビジネスのELSI(倫理的・法的・社会的課題)の理論と実務。著書に『人間の会話のための哲学』(よはく舎)、『バザールとクラブ』(よはく舎)、『公正(フェアネス)を乗り越なす』(太郎次郎社エディタス)、『100分 de 名著 ローティ『偶然性・アイロニー・連帯』』(NHK 出版) などがある。



(撮影：石井真弓)

お問い合わせ

弘前大学教育学部総務部次世代ウェルビーイング研究センター担当

0172-39-3962

Email: jm3962@hirosaki-u.ac.jp

主催

弘前大学教育学部附属次世代ウェルビーイング研究センター

<https://hirodai-wellbeing.com/>

後援

青森県教育委員会 弘前市教育委員会 八戸市教育委員会

東奥日報社 陸奥新報社 NHK 青森放送局



センターについては
こちらから